

「EBPMアクションプラン 2025」  
「改革実行プログラム 2025」  
「進捗管理・点検・評価表 2025（改訂版）」  
(概要)

令和7年12月25日  
経済・財政一体改革推進委員会



## 「改革実行プログラム」「進捗管理・点検・評価表」「EBPMアクションプラン」の役割

- 骨太の方針に盛り込まれた中長期的に取り組む主要な施策のうち社会保障、文教・科学技術、社会資本整備、地方行財政等の各分野の施策の進捗を確認していくため、「経済・財政一体改革推進委員会」において、点検・評価し、プロセス管理を実施。
- 工程の具体化、KGI・KPIの設定、EBPMの手法の活用等を通じて、毎年改革の進捗管理・点検・評価を実施。客観的なデータに基づくワイススペンディングを徹底。

名称	機能・役割
経済・財政新生計画 改革実行プログラム	上記の各分野の改革項目について、「いつまでに」「どのように」進めるかの工程を明確化。
経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表	各分野の施策の進捗状況について、客観的な指標（①KGI（最終アウトカム）、②KPI第2階層（中間アウトカム）、③KPI第1階層（アウトプット））を用いて毎年点検・評価を実施しPDCAを強化。
EBPMアクションプラン	政策目標に対するKGI・KPIの進捗が、施策を実施したことによる効果であるのか、データを用いて分析・検証。

# 改革実行プログラム、進捗管理・点検・評価表（概要）

(社会保障分野)

分野	主な取組・スケジュール・KGI/KPI
効率的な医療・介護サービスの提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>2040年以降を見据えた医療提供体制の確保</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2040年以降を見据えた新たな地域医療構想について、2026年度に都道府県において構想策定、2027年度から取組を実施</li> <li>・ 病床について、地域の実情を踏まえた調査を行った上で、不可逆的な措置を講じつつ、新たな地域医療構想による取組が実施される2027年度までに削減</li> </ul> </li> <li>○ <b>医療DXによる生産性・質の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国医療情報プラットフォームの構築（電子カルテ情報共有サービスの構築、概ね全ての調剤結果の電子処方箋管理サービスへの登録、情報連携基盤・電子カルテ情報DB（二次利用用）の構築等）を進め、2030年度までに概ね全ての医療機関で必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテ導入を目指す</li> <li>【KGI/KPI】           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子カルテ情報共有サービスに参加した医療機関数（モデル事業実施中。医療法等改正法の成立以降運用開始）</li> <li>・ 電子処方箋を導入した医療機関・薬局における処方・調剤情報の登録率：（目標）保険制度下における処方箋について、速やかに概ね全ての調剤結果を電子処方箋管理サービスに登録</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ <b>介護の生産性・質の向上</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護の生産性・質の向上（ロボット・ICT活用、協働化・大規模化の推進等）について進捗管理を行いつつ、取組を検討</li> <li>【KGI/KPI】ICT・介護ロボット等の導入事業者割合：（実績）31.6%（2024年度）</li> </ul> </li> </ul>
「全世代型社会保障」を構築するための負担と給付の在り方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>薬剤保険給付の在り方の見直し等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直しについて、現役世代の保険料負担の一定規模の抑制につながる具体的な制度設計を2025年度中に実現した上で、2026年度中に実施</li> </ul> </li> <li>○ <b>医療・介護保険における金融所得の勘案</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療制度の窓口負担割合等に金融所得を反映するため、2025年度中に具体的な法制上の措置を講じ、2027年度から法制上の措置を踏まえたシステム改修等</li> </ul> </li> <li>○ <b>介護保険における利用者負担の範囲の見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ケアマネジメントに関する給付の在り方については2025年度までに結論を得て、その結果に基づき必要な制度改正等を実施。「一定以上所得」（2割負担）の判断基準の見直しについては、第10期介護保険事業計画期間の開始（2027年度～）の前までに結論を得ることとする</li> </ul> </li> <li>○ <b>高額療養費自己負担額の見直し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高額療養費制度の自己負担限度額の在り方について、医療保険制度における他の制度改正項目とあわせて関係審議会等において検討した結果（2025年内）を踏まえ、必要な措置を実施</li> </ul> </li> <li>○ <b>連立政権合意書（令和7年10月20日）に盛り込まれたその他の社会保障改革</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2025年度中に具体的な骨子について合意し、2026年度中に具体的な制度設計を行い、順次実施する</li> </ul> </li> </ul>
予防・健康医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>疾病予防等の取組の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域フォーミュラリ（医薬品のリスト・使用指針）の普及推進策の検討及び各地域における策定の取組の推進、各保険者におけるデータヘルス計画に基づく保健事業の推進、がんを含む生活習慣病の重症化予防、リスクに応じたがん検診等の充実に向けた取組の推進等</li> <li>【KGI/KPI】がん検診の精密検査受診率：（実績）胃がん検診:85.2%、肺がん検診:82.4%、大腸がん検診:70.4%、子宮頸がん検診:77.9%、乳がん検診:89.5%（2022年度）</li> </ul> </li> </ul>
少子化・こども	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>こどもを生みたい、育てたいとの希望が叶う社会の実現による少子化トレンドの反転、こどもたちが健やかに育まれる社会の実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>【KGI/KPI】「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合：（実績）15.7%（2023年）</li> <li>（※参考指標）合計特殊出生率（実績）1.15（2024年）、希望出生率（実績）1.6（2021年）</li> </ul> </li> </ul>

# 改革実行プログラム、進捗管理・点検・評価表（概要）

(非社会保障分野)

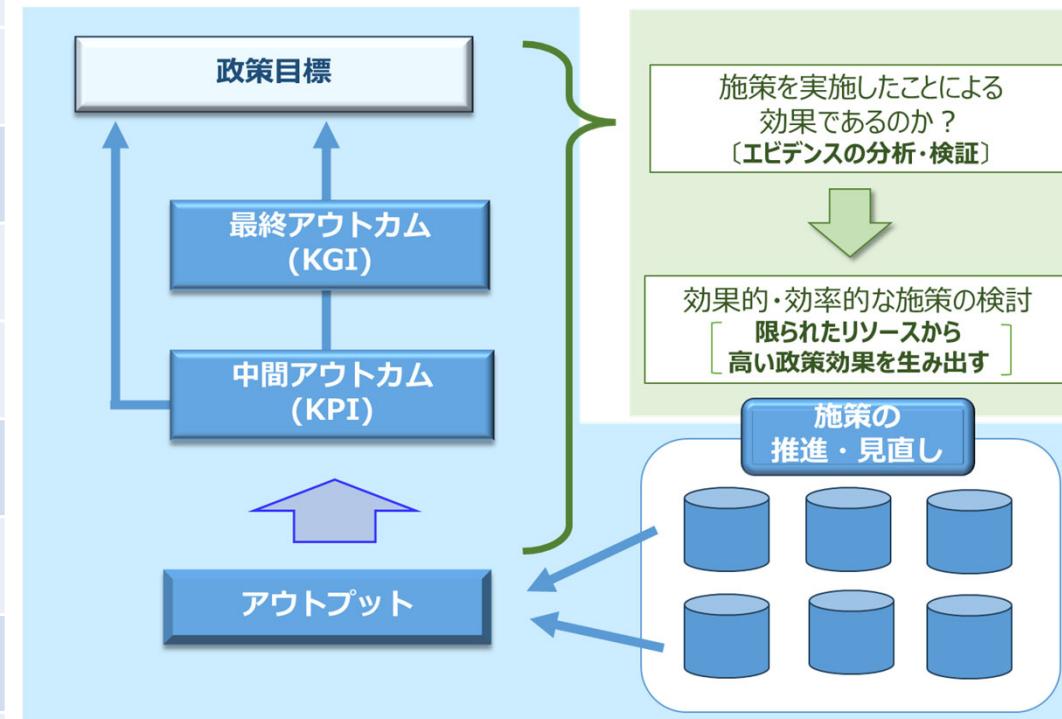
分野	主な取組・スケジュール・KGI/KPI
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 質の高い公教育の再生（学校における働き方改革、処遇改善、学校の指導・運営体制の充実等）           <ul style="list-style-type: none"> <li>「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化等の取組を進め、教師の時間外在校等時間の縮減を促進するとともに、給特法の改正（2025年6月）を踏まえ、教師の処遇を改善。今後中間段階（2027年度以降）において勤務状況の調査と、勤務条件の更なる改善に向けた検討を実施 【KGI/KPI】教師の時間外在校等時間：（目標）月30時間程度に縮減（2029年度）、将来的に月20時間程度を目指す（実績）月47時間程度（2022年度）</li> </ul> </li> <li>○ 高等教育の機能強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進行等を踏まえた高等教育の強化に向けて、高等教育全体の規模の適正化や高等教育の質の向上に向けた取組を推進 【KGI/KPI】収容定員充足数8割を超える大学の割合：（目標）前年度比維持・向上（実績）59.8%（2025年度）</li> </ul> </li> <li>○ 研究・イノベーション力の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>国際卓越研究大学の認定・体制強化計画の認可を段階的に行うとともに、一定期間ごとの支援の継続可否に係る評価を実施 【KGI/KPI】Top10 %論文割合：（目標）20%程度（2049年度）、論文の年次成長率：（目標）2%程度（2049年度）</li> </ul> </li> </ul>
地方行財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 持続可能な地方行財政基盤の構築           <ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体が行う各行政分野の事務（※）の課題分析、共同処理（水平連携・垂直補完）や生産性向上等の対応策についての検討を支援し、制度上対応すべきものについて、2026年度以降国・都道府県・市町村の役割分担の変更も含めた制度の見直しを検討 (※) 介護保険・保育・道路・上下水道等</li> </ul> </li> <li>○ 自治体DXの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>住民サービスの利便性の維持・向上や職員の負担軽減等を促すため、職員・住民双方の行政手続にかかる時間の削減につながる総合的なフロントヤード改革を推進 【KGI/KPI】職員及び住民の行政手続にかかる時間の削減：（目標）年間170万時間（職員）、554万時間（住民）（2027年度）</li> </ul> </li> </ul>
社会資本整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくり計画とインフラ老朽化対策の連携           <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の将来像を見据えたまちづくり計画と連携したインフラ老朽化対策によるインフラ機能の確保 【KGI/KPI】まちづくり計画と老朽化対策の計画を連携させた自治体数：（目標）700自治体（2030年度）（実績）172自治体（2024年度）</li> </ul> </li> <li>○ 広域的・戦略的インフラマネジメントの推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>各種インフラの老朽化対策の見える化、集約再編等に係る取組事例の周知、新技術を活用する地方公共団体への専門家派遣 【KGI/KPI】点検結果を踏まえて早期に対策を講ずべき施設など措置が必要な施設の修繕率 道路（橋梁）：（目標）80%（2030年度）（実績）55%（2023年度） 河川（堤防等）：（目標）72%（2030年度）（実績）60%（2023年度）</li> </ul> </li> </ul>
防衛GX半導体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防衛生産・技術基盤の維持・強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップ企業がサプライチェーンに参入した件数：（目標）120件（2027年度）（実績）40件（2024年度） 10億円以上の研究開発事業の件数に占める装備化に至った件数の割合：（目標）50%（2027年度）（実績）20%（2024年度）</li> </ul> </li> <li>○ GXへの投資           <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー起源二酸化炭素排出量：（目標）6.77億トン（2030年度）、グリーンスチール：（目標）供給能力1,000万トン（2030年度）</li> </ul> </li> <li>○ 半導体関連の国内投資促進           <ul style="list-style-type: none"> <li>先端ロジック半導体（売上高）：（目標）1.5兆円（2030年度）、メモリ半導体（世界シェア）：（目標）25%（2030年度）</li> </ul> </li> </ul>

# EBPMアクションプラン2025（概要）

## EBPMアクションプランが対象とする重要政策・計画

分野	重要政策・計画
社会保障	効率的な医療の提供体制の構築 (地域医療構想、医師の偏在是正等)
	<b>2040年以降を見据えた介護サービス提供体制の構築</b>
少子化・こども	年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備
文教・科学技術	急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策 (こども未来戦略)
	質の高い公教育の再生
	<b>高等教育の機能強化</b>
社会資本整備	研究・イノベーション力の向上
地方行財政	広域のまちづくり
防衛	地域未来戦略（※）
多年度投資	防衛生産・技術基盤の維持・強化
	2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 (GX実現に向けた基本方針、GX2040ビジョン)
	半導体関連の国内投資促進

## EBPMの活用：政策の効果を分析・検証



※令和7年11月11日に「新しい地方経済・生活環境創生本部」及び「新しい地方経済・生活環境創生会議」を廃止し、新たに「地域未来戦略本部」が設置された。「地方創生に関する総合戦略」が12月23日に閣議決定されたが、今後、当該分野のEBPMアクションプランに反映する予定。その上で、「地域未来戦略」の政策パッケージを来年夏までに取りまとめる予定となっている。

# EBPMアクションプラン2025（主な例）

分野	政策目標	主な最終アウトカム（KGI）	主な中間アウトカム（KPI）・関連施策等
社会保障	<p><b>【効率的な医療の提供体制の構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2040年頃に向けた医療提供体制の確保</li> <li>良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保</li> <li>医療DXの推進による良質な医療やケアの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年頃を見据えた新たな<b>地域医療構想の実現</b></li> <li><b>医師偏在是正</b>の達成</li> </ul> <p>※ 今後のガイドラインの検討等を踏まえ指標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>医療費適正化効果額</b></li> <li>医療機関の<b>業務効率化</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示したデータ等を活用した状況分析の内容を新たな地域医療構想の策定に活用した都道府県数</li> <li>医療機関へのヒアリング等を通じた実態把握の内容を医師確保計画の具体化に活用した都道府県数</li> <li>医療費適正化計画における各都道府県の医療費の目標及び適正化に向けた取組に関する指標（後発医薬品の使用割合等）</li> <li>マイナ保険証の利用件数、電子処方箋の処方・調剤情報の登録率、電子カルテ情報共有サービス整備</li> </ul>
	<p><b>【2040年以降を見据えた介護サービス提供体制の構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2040年に向けた<b>地域包括ケアシステムの深化</b></li> <li>職員の負担軽減及び介護サービスの質の向上に資する<b>介護現場の生産性向上</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年を見据えたサービス需要を適切に見込み、サービス提供体制を確保</li> </ul> <p>※ 今後の介護保険部会等を踏まえ、指標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間の離職者数の変化</li> <li>人員配置の柔軟化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅サービスのサービス量（訪問介護、通所介護等）</li> <li>地域包括ケアシステム構築のために特に必要なサービスのサービス量（小規模多機能型居宅介護等）</li> <li>職場環境改善等の成果（平均残業時間、有給休暇の年間平均取得日数）</li> <li>ICT・介護ロボットの導入支援事業等</li> </ul>
文教・科学技術	<p><b>【質の高い公教育の再生】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><b>個別最適な学び</b>と協働的な学びの一体的な充実と<b>学校における働き方改革</b>を通じた学校教育の質の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際学力調査（PISA、TIMSS）における世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上</li> <li>児童生徒の挑戦心、自己有用感、幸福感等に関する肯定的な回答割合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫する学校の割合</li> <li>考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT活用頻度の高い学校の割合</li> <li>教師の時間外在校等時間の状況、「基本的には学校以外が担うべき業務」と整理された業務の縮減状況</li> </ul>
	<p><b>【高等教育の機能強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の進行や地域の実情、産業構造の変化等を踏まえた高等教育の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育全体の<b>規模の適正化</b>（収容定員に占める在学者数割合）</li> <li><b>理工・デジタル分野</b>の学生数の割合</li> <li>高等教育の<b>質の向上</b>（学生の必要な学習時間の確保）</li> </ul> <p>※ 客観的な指標の設定を2026年度までに検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統合・縮小・撤退を行った大学数</li> <li>収容定員充足率8割を超える大学数</li> <li>理工・デジタル分野の学部の入学定員の増数</li> <li>シラバスにおいて、準備学修に必要な学修時間の目安を記載している大学の割合</li> </ul>
多年度投資	<p><b>【半導体関連の国内投資促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI・半導体分野の<b>産業競争力</b>の強化</li> <li>安定的な生産能力の確保による<b>経済安全保障</b>の確保</li> <li>エネルギー効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな<b>半導体市場における日本シェア</b></li> <li>日本の産業にとって重要な半導体等の国内需要量に対する<b>国内生産能力の確保</b></li> <li>半導体を使用する製品に係る二酸化炭素排出削減量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的支援により実現した各種半導体・製造装置・部素材・電子部品の国内生産能力</li> <li>公的支援により誘発された各種半導体・製造装置・部素材・電子部品やその他の分野における官民投資額</li> <li>公的支援により生産が実現した又は技術が確立された半導体・電子部品の二酸化炭素排出削減性能</li> </ul>



### 「改革実行プログラム」の改訂

#### ◆ 骨太方針2025等に盛り込まれた施策の追加及びスケジュールの改定

- OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し
  - 現役世代の保険料負担の一定規模の抑制につながる具体的な制度設計を実現し（2025年度中）、実施（2026年度～）
- 医療・介護保険における金融所得の勘案
  - 後期高齢者医療制度の窓口負担割合等に金融所得を反映するため、具体的な法制上の措置を講じ（2025年度中）、法制上の措置等を踏まえてシステム改修等を実施（2026年度～）
- 疾病予防等の取組の推進
  - 地域フォーミュラリ（医薬品のリスト・使用指針）の普及推進策の検討及び各地域における策定の取組の推進、各保険者におけるデータヘルス計画に基づく保健事業の推進、がんを含む生活習慣病の重症化予防、リスクに応じたがん検診等の充実に向けた取組を推進（2025年度～）
- 国・都道府県・市町村の役割の見直しを含めた地方公共団体の事務執行上の課題解決
  - 地方公共団体が行う各行政分野の事務（※）の課題分析、共同処理（水平連携・垂直補完）や生産性向上等の対応策についての検討を支援（2025年度～）、国・都道府県・市町村の役割分担の変更も含めた制度の見直しを検討（2026年度～）  
(※) 介護保険・保育・道路・上下水道等

### 「進捗管理・点検・評価表」の改訂

#### ◆ 骨太方針2025等に盛り込まれた施策の追加及び今後の検討とされていた事項の指標の設定

- 研究・イノベーション力の向上
  - 国際卓越研究大学制度における政府の目標値として、Top10 %論文割合20%、論文の年次成長率2%（2049年度）等を設定
- 自治体DXの推進
  - 総合的なフロントヤード改革の取組により、職員の行政手続の処理にかかる時間を170万時間（2027年度）、住民の行政手續にかかる時間を554万時間（2027年度）削減することを目標値として設定
- 医療DXの推進
  - 速やかに概ね全ての調剤結果が電子処方箋管理サービスに登録されることを目標値として設定



### 「EBPMアクションプラン」の見直し・強化

#### ◆ 「予算の全体像」に盛り込まれた中長期的に取り組むべき重要な改革項目の追加

##### ● 2040年以降を見据えた介護サービス提供体制の構築

- 2040年に向けて、地域の実情に応じた効果的・効率的な提供体制の確保を図るため、各地域において関係者間での議論を踏まえてサービス需要を適切に見込み、人材を含めたサービス提供体制の確保を図ること等をアウトカムとしたロジックモデルを構築

##### ● 急激な少子化の進行等を見据えた高等教育の機能強化

- 少子化の進行や地域の実情、産業構造の変化等を踏まえた高等教育の強化にむけて、**高等教育全体の規模の適正化**、理工・デジタル分野の学生数、**高等教育の質の向上**等をアウトカムとしたロジックモデルを構築

#### ◆ 「EBPMアクションプラン2024」に盛り込まれた10の重要施策・計画の分析手法の具体化

##### ● 防衛生産・技術基盤の維持・強化

- **スタートアップ企業のサプライチェーンへの参入**について関連施策が件数増につながっているか等を検証項目に追加

##### ● 急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策（こども未来戦略）

- 出生率等の変動要因について、国及び都道府県別等を単位とした分析を行うこと
- 「加速化プラン」の効果検証のために用いるデータを具体化

#### ◆ 今後の取組

- 2026年春には、分野ごとのデータの蓄積の状況等を踏まえつつ、本アクションプランに基づく分析・検証に着手し、「進捗管理・点検・評価表」等による点検・評価と合わせて、可能なものから、骨太方針への反映を目指す
- また、2027年春までに行う「経済・財政新生計画」の3年後の包括的な検証も見据え、活用データ（比較対象となる群のデータも含む）の整備や、必要に応じたKGI・KPI等の見直しなどを引き続き進める